

# 琉球銀行のあゆみ

## 株式会社琉球銀行の設立



琉球銀行は、米軍統治下の昭和23年5月1日、戦後インフレの抑制と沖縄経済の正常な発展のため、「金融秩序の回復と通貨価値の安定」を目的とし、米軍政府布令に基づき特殊銀行として設立されました。

資本金の51%は米軍政府が出資し、米国の連邦準備制度とフィリピンの中央銀行をモデルに設立され、琉球銀行設立初期の業務内容は、米軍政府資金の預託機能や一般銀行業務に加え、通貨発行権、金融機関の監督統制権、加盟銀行に対する援助、不動産債券の発行権など、中央銀行的色彩がきわめて強いものでした。

そして、本土復帰を控えた昭和47年の春、株式会社へ組織変更するとともに米軍政府が保有していた当行株式を県民へ開放し、復帰の日を期して「銀行法」に基づく普通銀行として再スタートを切りました。

復帰に伴う通貨交換では、ドルから日本円への切り替えなどで、経済・金融制度の円滑な移行を推進し、沖縄のリーディングバンクとしての責務を果たしてきました。

復帰後は、昭和58年に県内企業として初の株式上場を実現し、また昭和61年には電算センタービルを完成、さらに昭和63年には「りゅうぎん国際化振興財団」を設立するなど、地域への貢献活動にも積極的に取り組むとともに、経営体質の強化に努めてきました。

平成11年9月には、227億円の第三者割当増資および400億円の公的資金を導入し、資産の健全化と財務体質の強化を図り、平成22年7月に公的資金を完済しました。

平成18年1月には、じゅうだん会の「共同版システム」への移行により、最新鋭のコンピューター技術の早期導入が可能となり、多様なお客様のご要望に対応した金融サービスの提供、金融環境・制度の変更にスピーディーに対応できる体制となりました。

平成27年4月からは、中期経営計画「Shared Value 2015」をスタートさせ、同年同月にクレジットカード、個別信用購入幹旋業務を行う株式会社OCSを連結子会社化するなど、グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立に向けて取り組んでいます。





## 琉球銀行の沿革

平成27年6月25日現在

昭和23年	5月 琉球列島米軍政府（以下米軍政府）布令第1号により設立 7月 特別布告第29号に基づきB円（軍票）に通貨交換
昭和25年	6月 米軍政府布令第4号に基づく琉球復興金融基金の業務を開始 10月 米軍政府布令第11号「琉球列島における外国貿易及び外国為替」公布に伴い外国為替公認銀行に指定
昭和27年	11月 米国財務省より米国政府公金受託銀行に指定
昭和33年	9月 高等弁務官布令第14号に基づきB円からドルに通貨交換実施
昭和34年	3月 米国財務省預託金勘定の操作を受託 12月 弁務官布令第25条により琉球復興金融基金事務を琉球開発金融公社に引き継ぎ
昭和41年	8月 現在地に本店を新築移転
昭和47年	1月 米軍政府布令に基づく特殊法人から商法上の株式会社へ移行し、株式会社琉球銀行と改称 5月 琉球政府立法の銀行法の規定により営業免許を取得 布令銀行から民立法「銀行法」に基づく普通銀行へ転換
昭和49年	10月 コルレス契約包括承認銀行となる
昭和52年	7月 全店へ総合オンラインシステム移行完了
昭和54年	7月 信用保証業務を行う会社として、りゅうぎん保証株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和58年	9月 現金精査整理業務等を行う会社として、りゅうぎんビジネスサービス株式会社を設立(現・連結子会社) 10月 資本金42億円に増資 沖縄県で初の株式上場(東京証券取引所第2部、福岡証券取引所)
昭和59年	4月 クレジットカード業務を行う会社として、株式会社りゅうぎんディーシーを設立(現・連結子会社)
昭和60年	6月 債券ディーリング業務開始 9月 東京証券取引所第1部へ指定
昭和61年	12月 琉球銀行浦添ビル（県内初の情報センタービル）が完成
昭和62年	11月 国内コマース・ペーパー取扱業務開始
昭和63年	2月 資本金64億円に増資 4月 財団法人りゅうぎん国際化振興財団を設立 総資金量1兆円を達成 5月 資本金68億円に増資
平成元年	4月 資本金93億円に増資 8月 資本金98億円に増資

平成2年	5月 新総合オンラインシステムが稼働 6月 担保付社債信託業務の営業免許を取得
平成5年	6月 「りゅうぎんユイマール助成会」設立
平成6年	3月 信託代理店業務の認可
平成9年	4月 資本金127億円に増資
平成10年	5月 営業時間を全店舗午後4時まで延長 12月 証券投資信託の窓口販売業務開始
平成11年	6月 事務代行業務を行う会社として、りゅうぎんオフィスサービス株式会社を設立(現・連結子会社) 9月 資本金241億円に増資 同月 公的資金400億円（無担保転換社債）導入 および経営健全化計画を策定
平成12年	7月 コンビニATM「イーネットATM」サービスを開始 9月 無担保転換社債400億円を優先株式へ転換
平成13年	4月 基幹コンピューターのシステム共同化に関する最終合意（じゅうだん会） 同月 インターネット・モバイルバンキング取扱開始
平成14年	6月 執行役員制度導入
平成16年	8月 法人向けインターネットバンキング「りゅうぎんBizネット」取扱開始
平成18年	1月 基幹コンピューターの「共同版システム」をスタート 6月 調査・研究等を行う会社として、株式会社りゅうぎん総合研究所を設立(現・連結子会社) 10月 第二種優先株式（200億円）を発行 資本金541億円へ増資 同月 公的資金340億円（第一種優先株式）を買受け消却
平成19年	6月 第二種優先株式全株が普通株式へ転換
平成22年	7月 県内のファミリーマート、ローソンほぼ全店にコンビニATM設置拡大 同月 公的資金60億円（第一種優先株式）を買受け消却し、公的資金を完済
平成26年	4月 リース業務を行う持分法適用関連会社株式会社琉球リースを連結子会社化
平成27年	4月 中期経営計画「Shared Value 2015」をスタート 同月 クレジットカード、個別信用購入斡旋業務を行う株式会社OCSを連結子会社化